

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 川崎町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,164	196	3,360

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,633	4,428	204	176	3,950	0	基金から380百万円繰入
普通会計	4,633	4,428	204	176	3,950	0	基金から380百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	548	771		223	854	135	71.1	0	694	法一部適用企業
上水道事業会計	219	199		20	1,731	17	110.1	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別 会計	55	51	4	4	207	6				
温泉事業特別会計	17	14	3	3	0	0				
公共下水道事業特 別会計	497	497	0 (10千円)	0 (10千円)	3,675	267				
交流促進センター 特別会計										H18.4月-指定管理者 制移行に伴い廃止
国民健康保険特別 会計	1,083	1,060	24	15	0	67				
老人保健特別会計	1,155	1,155	0	0	0	133				
介護保険特別会計	734	717	17	15	17	108				地方債欄は、財政安 定化基金貸付金

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
仙南地域広域行政 事務組合	4,828	4,725	103	93	3,012	4.9				
宮城県市町村非常勤 消防員補償積立組合	775	772	3	3	0	1.6				
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	0.8				
宮城県市町村自治 振興センター	136	131	5	5	0	1.3				
宮城県後期高齢者 医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0				繰入は、任意団体である広域 連合設立準備委員会からの出 捐金収入18千円のみ。

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
かわさき振興公社								みやぎ蔵王セントメ リースキー場の指定管 理者移行(H18.9月 -)に伴い解散

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.34	実質収支比率	5.6%
実質公債費比率	13.2%	経常収支比率	91.6%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。